



## 平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成28年8月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	371,224	△2.9	7,885	△33.1	2,318	△84.5	△1,132	—
27年10月期第3四半期	382,388	3.1	11,786	30.9	14,911	32.7	6,740	38.8

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 △6,422百万円 (—%) 27年10月期第3四半期 10,440百万円 (38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	△17.89	—
27年10月期第3四半期	103.94	97.28

(注) 28年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第3四半期	357,077	94,553	22.3	1,293.86
27年10月期	308,245	113,990	32.3	1,534.77

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 79,477百万円 27年10月期 99,528百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年10月期	—	0.00	—		
28年10月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	△0.5	19,000	△4.9	16,700	△26.4	4,600	△57.8	74.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期3Q	68,522,936 株	27年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年10月期3Q	7,095,716 株	27年10月期	3,673,816 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	63,314,710 株	27年10月期3Q	64,849,336 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(28年10月期3Q 473,800株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(28年10月期3Q 96,960株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」及び4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、英国のEU離脱問題や大幅な為替変動等による世界経済のめまぐるしい変化で先行きの不透明感がぬぐえない環境の中、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費マインドに足踏みがみられました。旅行市場においては、継続する円高基調や燃油特別付加運賃減額の影響を受け、日本人出国者数は前年を上回り、4期ぶりに回復傾向で推移しておりますが、パリ（フランス）での発生から相次ぐテロの影響により、欧州全体に拡がりつつある地政学的リスクの影響が依然として強く、欧州需要への懸念が色濃く出ております。訪日外国人旅行においては、政府が訪日旅行者を2020年に4,000万人とする新たな目標を発表し、航空路線の拡大やクルーズ船の寄航増加などを受け、平成28年1月～6月の半年間で初めて1,000万人を超えるなど、引き続き好調に推移いたしました。国内旅行では、熊本地震の発生を受け、九州における観光需要の冷え込みや、余震が続いたことなどによる九州全体への不安感の影響が一定期間続きましたが、九州観光支援交付金（九州ふっこう割）を適用した商品の販売等により回復傾向がみられ、全体として堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客様への「安全」と「安心」を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな創造価値へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めてまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、10ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

日本発海外旅行事業では、相次ぐテロにより拡がった不安感の影響により、欧州全体の需要を大きく押し下げた結果となりましたが、航空会社の増便効果もあり集客増となったオセアニアや、昨年流行した中東呼吸器症候群（MERS）の影響を脱した韓国が好調に推移し、送客数においては前年を超える結果となりました。また、スマートフォンの人気画像投稿アプリ「Instagram」を活用した視覚的体験やAR技術などを取り入れたファミリー向けコンテンツなど、新たな技術を取り入れたプロモーションを行いました。

企業様向けや団体旅行におきましては、海外・国内旅行とも報奨旅行や社員旅行等の受注が増加し、訪日旅行における大型団体案件も増加するなど順調に推移いたしました。

日本国内旅行事業では、旅行業を通じて九州の観光・経済復興に貢献すべく、全国4ヶ所で九州専門店を新設いたしました。また、「九州ふっこう割」適用商品にあわせ商品を拡充・販売し、熊本地震以降需要が低迷していた九州旅行の回復につなげました。入域観光客数が増加し続けている沖縄においても、当社オリジナルの県内最大級ビーチアトラクションエリア「OKINAWA Beach Park」をオープンし、更なる顧客層の拡大に努めました。

訪日旅行事業では、増加する個人旅行への対応として、FIT型商品の仕入や造成を強化いたしました。

H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社（HANavi）との連携による国内ダイナミックパッケージの販売や、体験動画のSNSでの告知、現地（東南アジア）では未開発であった販売ツール「パンフレット化」を現地旅行博（東南アジア）にて取り入れるなど、訪日プロモーションを強化いたしました。また、新たな移動手段としてハイヤーで主要スポットをつなぐ循環シャトルの運行を開始するなど、サービスの拡充にも注力いたしました。

海外事業につきましては、Group MIKI Holdings Limitedと提携関係強化の検討を開始し、オンライン事業及びアジアマーケットに対する事業促進における協業を進めてまいります。強化地域の東南アジアにおいては、ベトナムで当社主導による旅行博を初開催するなど更なる需要喚起に努めたほか、各国の旅行博に出展し、ホテル+送迎+当社オリジナルサービスをパッケージ化した「ランドパッケージ」販売を強化するなど、ローカルマーケットでの認知度向上を図りました。店舗展開においては、日本の旅行会社として初出店となるブドヴァ（モンテネグロ）やグアナファト（メキシコ）にツアーデスクを開設するなど、未進出エリアへの出店も積極的に展開し、当社グループの営業拠点は、国内295拠点、海外65カ国136都市220拠点となり、順調に拡大しております。

（平成28年7月末時点）

以上のような各種施策を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、燃油特別付加運賃減額の影響等により、売上高3,294億65百万円（前年同期比97.7%）、営業利益につきましては46億41百万円（同73.5%）となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、九州最大級音楽フェス「MUSIC FES. 2016」を開催し、1回のイベントで約8,000人のファンを集客いたしました。ゴールデンウィーク以降は、今夏から開催の王国シリーズ6つ目となる「ロボットの王国」のプレイベントを中心に、世界花火師競技会世界予選や、毎年ご好評をいただいているアジア最大級2,000品種120万本の「バラ祭」を開催。6月以降も、アンブレラストリートの展開をはじめ、国内最多約1,000品種が咲き誇る「あじさい祭」、国内最多約300品種が集まる「大ゆり展」など、季節ごとの花のイベントを開催し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

上記の取り組みの結果、入場者数は第2四半期まで昨年同水準を維持していましたが、熊本地震の風評被害により4月以降前年を下回る状況が続き、第3四半期累計では、前年同期比92.0%の210万人となりました。

ラグーナテンボスでは、新たに「アートシアター」がオープンし、ハウステンボス歌劇団の公演がスタートするなど、新たなお客様層の取り込みにも注力し集客に努めてまいりました。

以上の結果、ハウステンボスグループは売上高221億17百万円(前年同期比94.7%)、営業利益50億11百万円(同76.3%)となりました。

(ホテル事業)

ウォーターマークホテル札幌において、訪日客をはじめとした団体予約が好調に推移したことに加え、グアムリーフ&オリーブスパリゾート(グアム)では、韓国・台湾からの集客強化が功を奏しました。また、各ホテルにおいても、お客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高51億23百万円(前年同期比106.7%)、営業利益5億10百万円(同129.7%)といずれも過去最高となり好調に推移いたしました。

(運輸事業)

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、成田ーバリ島(インドネシア)線やバンコク(タイ)ープノンペン(カンボジア)線、バンコク(タイ)ークラビ(タイ)ー瀋陽(中国)など、チャーター便の特性を最大限に生かし各国の需要に合わせた展開を行った結果、売上高23億94百万円(前年同期比100.2%)、営業損失5億86百万円(前年同期は営業損失7億41百万円)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本桜町再開発事業のスタートにより、交通センター事業及びホテル事業の休止等の影響を受ける中、第2四半期までは計画通り進捗いたしました。第3四半期開始直後に発生した熊本地震の影響により、グループ全体が大きな影響を受ける結果となり、売上高149億76百万円(前年同期比84.3%)、営業利益21百万円(同2.5%)となりました。

今後においても、バス事業やその他数事業においては、復旧に時間を要する可能性があり、その進捗は予測が困難な状況です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,712億24百万円(前年同期比97.1%)、営業利益78億85百万円(同66.9%)、経常利益は為替変動の影響等により23億18百万円(同15.5%)、さらにクルーズ船の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億32百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益67億40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488億32百万円増加し、3,570億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比288億82百万円増)、旅行前払金の増加(同108億53百万円増)によるものです。現金及び預金の増加は、長期借入れによる収入が、自己株式の取得による支出を上回ったことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ682億69百万円増加し、2,625億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加(前期末比428億58百万円増)、旅行前受金の増加(同248億75百万円増)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ194億36百万円減少し、945億53百万円となりました。これは主に、自己株式を117億63百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末22.3%、前連結会計年度末32.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末34.5%、前連結会計年度末44.2%であります。当第3四半期連結会計期間末の34.5%は、自己株式を取得したこと等により前連結会計年度末より純資産が減少し、一方で季節変動による旅行前受金の増加により負債が増加したこと等の影響によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の燃油価格の下落に伴い、旅行事業の売上高に含まれる燃油特別付加運賃が減少しており、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性がございます。また、欧州における相次ぐテロなど、世界情勢は引き続き不透明であると思われまふ。一方、燃油特別付加運賃の減少、継続する円高基調は、日本人の出国者数においては引き続きプラスに働くことが予想されます。このような環境の中、当社グループにおける相乗効果を最大限に発揮すべく、垂直統合ビジネスの推進、東南アジアでのローカルマーケットの強化、需要増大が見込まれるホテル事業の成長など、多角的に業績の拡大を図ってまいります。

ハウステンボスでは、夏休みシーズンにあわせ「ロボットの王国」がグランドオープンし、ロボットシェフがお迎えする「変なレストラン」や搭乗型ロボットが集まる「ロボットの館」など、最先端のテクノロジーをお客様に提供させていただくとともに、大阪城での初の夏イベントの開催など、新しい取り組みにもチャレンジしてまいります。

通期の連結業績につきましては、平成28年5月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、今後においても円高基調が継続し、為替レートが大きく変動した場合は通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,316	165,199
売掛金	18,430	19,731
営業未収入金	8,279	6,571
有価証券	14,322	14,504
旅行前払金	22,010	32,863
前払費用	2,474	2,545
繰延税金資産	2,619	6,345
短期貸付金	109	101
関係会社短期貸付金	71	649
未収入金	2,780	2,738
その他	5,686	6,868
貸倒引当金	△122	△75
流動資産合計	212,979	258,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,467	14,877
工具、器具及び備品(純額)	4,490	4,535
船舶(純額)	4,329	1,009
土地	23,032	23,512
リース資産(純額)	2,800	2,792
その他(純額)	12,641	16,292
有形固定資産合計	60,761	63,019
無形固定資産		
投資その他の資産	5,003	5,437
投資有価証券	1,864	1,997
関係会社株式	6,844	6,190
関係会社出資金	55	74
長期貸付金	7,661	6,670
関係会社長期貸付金	85	102
退職給付に係る資産	355	379
繰延税金資産	3,110	2,874
差入保証金	6,501	6,832
その他	2,987	5,463
貸倒引当金	△207	△205
投資その他の資産合計	29,260	30,378
固定資産合計	95,025	98,835
繰延資産	241	198
資産合計	308,245	357,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	21,368	22,614
短期借入金	6,860	8,465
1年内返済予定の長期借入金	21,515	20,913
未払金	3,512	2,421
未払費用	2,907	3,150
未払法人税等	3,369	798
未払消費税等	1,034	368
旅行前受金	50,711	75,587
リース債務	834	901
賞与引当金	3,387	2,126
役員賞与引当金	161	113
その他	7,330	11,587
流動負債合計	122,993	149,048
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,153	20,123
長期借入金	14,319	57,178
繰延税金負債	4,868	4,110
退職給付に係る負債	6,009	6,291
役員退職慰労引当金	747	770
修繕引当金	1,023	877
リース債務	2,486	2,326
その他	1,653	1,798
固定負債合計	71,261	113,475
負債合計	194,254	262,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,665	3,664
利益剰余金	82,150	79,588
自己株式	△2,535	△14,216
株主資本合計	94,280	80,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△302
繰延ヘッジ損益	△449	△1,604
為替換算調整勘定	5,878	1,484
退職給付に係る調整累計額	△230	△136
その他の包括利益累計額合計	5,248	△559
新株予約権	—	38
非支配株主持分	14,461	15,037
純資産合計	113,990	94,553
負債純資産合計	308,245	357,077



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	382,388	371,224
売上原価	305,279	295,699
売上総利益	77,108	75,524
販売費及び一般管理費	65,322	67,639
営業利益	11,786	7,885
営業外収益		
受取利息	977	1,278
為替差益	1,691	—
その他	1,241	1,013
営業外収益合計	3,910	2,291
営業外費用		
支払利息	194	246
為替差損	—	6,318
持分法による投資損失	323	958
その他	267	335
営業外費用合計	785	7,858
経常利益	14,911	2,318
特別損失		
投資有価証券売却損	484	—
減損損失	—	3,426
特別損失合計	484	3,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,427	△1,108
法人税等	5,250	△550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,176	△557
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,436	574
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,740	△1,132

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,176	△557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	△355
繰延ヘッジ損益	△221	△1,153
為替換算調整勘定	1,616	△3,728
退職給付に係る調整額	152	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△732
その他の包括利益合計	1,263	△5,864
四半期包括利益	10,440	△6,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,820	△6,941
非支配株主に係る四半期包括利益	2,619	518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.26%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「エイチ・アイ・エス従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定します。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間1,457百万円、473千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間1,540百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会決議及び平成28年5月27日の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を10,223百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年2月19日及び平成28年7月21日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	336,932	22,171	4,055	1,453	17,742	382,354	33	382,388	—	382,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	1,176	743	935	16	3,091	—	3,091	△3,091	—
計	337,151	23,347	4,799	2,388	17,758	385,446	33	385,480	△3,091	382,388
セグメント利益 又は損失(△)	6,311	6,567	394	△741	834	13,365	14	13,380	△1,593	11,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウステンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	329,306	20,956	4,231	1,733	14,962	371,190	34	371,224	—	371,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,160	891	660	14	2,887	—	2,887	△2,887	—
計	329,465	22,117	5,123	2,394	14,976	374,077	34	374,111	△2,887	371,224
セグメント利益 又は損失(△)	4,641	5,011	510	△586	21	9,599	22	9,621	△1,736	7,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,736百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハウステンボスグループにおいて、3,426百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分を見直し、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、報告セグメント区分を従来の「テーマパーク事業」から「ハウステンボスグループ」に変更いたしました。これに伴い、HTBクルーズ株式会社及びTEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.を「運輸事業」から「ハウステンボスグループ」に変更し、また、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたHTBエナジー株式会社を「ハウステンボスグループ」に追加しております。

「ハウステンボスグループ」は、ハウステンボス株式会社を親会社とする、同社グループの事業であります。テーマパークの所有及び運営(長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市)、船舶の所有、再生可能エネルギー等新規電源の開発、並びにその付帯事業を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。